

平成17年12月期 中間決算短信(連結)

平成17年 7月19日

上場会社名 株式会社 ミルボン

上場取引所 東

コード番号 4919

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.milbon.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 鴻池 一郎

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理・広報担当

氏名 木村 健一

TEL (06) 6928 - 2331

中間決算取締役会開催日 平成17年 7月19日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 6月中間期の連結業績 (平成16年12月21日 ~ 平成17年 6月20日)

(1) 連結経営成績

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年 6月中間期	8,067 -	1,827 -	1,697 -
16年 6月中間期	- -	- -	- -
16年12月期	15,322 -	3,326 -	3,163 -

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
17年 6月中間期	1,013 -	96.94	-
16年 6月中間期	- -	-	-
16年12月期	1,833 -	171.34	-

- (注) 1. 持分法投資損益 17年 6月中間期 - 百万円 16年 6月中間期 - 百万円
16年12月期 - 百万円
2. 期中平均株式数(連結) 17年 6月中間期 10,450,080株 16年 6月中間期 - 株
16年12月期 10,449,617株
3. 会計処理方法の変更 有
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 6月中間期	15,450	11,370	73.6	1,088.13
16年 6月中間期	-	-	-	-
16年12月期	14,546	10,896	74.9	1,038.60

- (注) 期末発行済株式数(連結) 17年 6月中間期 10,449,909株 16年 6月中間期 - 株
16年12月期 10,450,357株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 6月中間期	1,617	933	540	1,407
16年 6月中間期	-	-	-	-
16年12月期	2,350	1,139	643	1,269

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年12月期の連結業績予想 (平成16年12月21日 ~ 平成17年12月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	16,737	3,523	2,080

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 194円46銭

上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

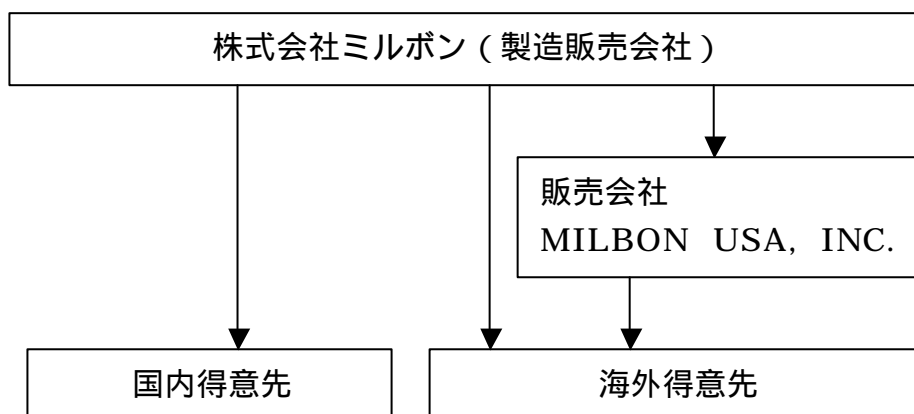
当中間連結会計期間が中間連結初年度のため、平成16年6月中間期につきましては記載しておりません。

前頁の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社1社で構成され、頭髮化粧品の製造販売を主な業務としております。子会社 MILBON USA, INC. は、平成16年3月1日に新規設立（当社100%出資）され、平成16年7月より米国にて当社の頭髮化粧品を販売しております。

事業系統図を示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

（1）経営の基本方針

当社グループは『髪美しく、人うつくしい・・・』をスローガンとして、ヘアデザイナーを通じて、美しい髪を創る分野に絞った事業を展開しております。当社グループは、お客様のニーズをいち早く捉え満足できるサービスを提供するために、以下の事項を経営の基本方針としております。

- 1) お客様は美容室であり、そこで働くヘアデザイナーのニーズを満足させる。
- 2) 対象とするのは頭髮化粧品であり、黒髪で培った技術やノウハウによって世界へ進出する。
- 3) 美容技術ソフト・サービスを提供できる美容ソフト会社となる。

（2）利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けると共に、今後の収益力向上のための内部留保による企業体質の強化を図りながら、業績に対応した成果の配分を行うことを基本方針としております。

（3）目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の効率的な活用及び株主持分単位当たりの成長性の観点から、以下の指標を目標としております。

- 1) ROE（株主資本当期純利益率） 15%以上
- 2) EPS（一株当たり当期純利益） 150円以上

（4）中長期的な会社の経営戦略

国内市場においては、団塊ジュニアが30代半ばとなり、美容室の中核顧客は「若者中心」から「大人中心」へと転換が進んでいます。この「大人の女性」のニーズに応える為に、美容技術の高価値化が鍵であると考えます。そこで、高価値化に応える新しい技術や製品を開発し、『新しい美容市場の創造』を推進します。もう一つのテーマが「国際化への基盤づくり」です。特に

昨年3月に設立した子会社（当社100%出資）のMILBON USA, INC.が、米国市場に合わせた活動体制や製品開発システムを確立し、海外市場のけん引役となることがポイントになると考えます。

1) ヘアカラー戦略

ホームカラーとの併用顧客取り込みの戦略を推進するために「ホイルワークのマジック」という新しい技術によるナチュラルカラーデザインを提案し、サロンカラーの高価値化戦略を推進するとともに、製品のグレードを国際市場でも通用するレベルへ高める。

2) ヘアケア戦略

ヘアデザイナーの技術をサポートするための製品開発や、ホームケア製品をお客さまへ紹介するためのソフトやシステムを開発し、新しい美容市場を開発する。

3) 国際市場戦略

日本の美容文化や美容技術ソフトを海外に伝えるために、下記の市場貢献に努めます。

アジア市場においては、日本で開発された製品やマーケティングノウハウをそれぞれの国に合わせて美容市場に新風を吹き込むことで各国の美容業界の発展に貢献する。

北米市場においては、「リシオ - リ・コンディショニングシステム」による、自然で手入れのしやすい、第四の新しい美容技術ソフトを開発し、北米市場に普及させることで美容業界の発展に貢献する。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスにつきましては、経営の透明性、公正性を通し、また積極的な情報開示に努めることで企業に対する信頼が高まり、企業価値の向上につながると考えております。

情報開示については、平成11年12月期第3四半期より、四半期ベースの貸借対照表及び損益計算書を全面的に開示することで積極的に取り組むとともに、投資家へのIR活動にも力をいれてまいりました。

取締役は8名で、取締役会は毎月1回開催され、経営の意思決定のほか、業務執行の監督を行っております。

また、取締役と各部長を構成員とした経営会議を毎月1回開催し、取締役会で決定された経営方針や年度計画の進捗状況について報告、討議を行っております。

監査役会は4名（常勤1名、非常勤3名は弁護士、公認会計士の専門性の高い社外監査役）の監査役により構成され、取締役会及び経営会議など重要な会議の出席等を通じて取締役の業務執行状況を監査しております。

なお、監査役機能を一層高めるために、監査役、監査法人、内部監査室の3者合同会議を定期的実施し、三様監査の充実を図っております。

(6) 今後の対処すべき課題

当社グループが収益性と成長性の向上を同時に実現する上での課題は、お客様のニーズをいち早く捉え満足を提供できる技術ソフトと製品を開発し提案できる、知的企業構造を確立することであると考えております。

具体的には次の課題が挙げられます。

1) ヘアデザインの流行の変化を素早く捉え、製品開発に生かす TAC(Target Authority Customer)開発システムをさらに充実する。

- 2) フィールドパーソン(指導型営業部員)の質と量を高めるとともに、インストラクター(教育部員)の増員を図り、技術ソフトのフォロー体制を充実する。
- 3) 営業活動は、成長性の高い美容室に特化し、効率を高める。
- 4) お客様の多様なニーズに対応するために、新工場を加えた3工場による効率的な多品種変量生産体制を構築する。
- 5) 国際戦略を推進するために、国際要員の人材養成・確保と国際営業サポート業務を強化する。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善により設備投資が緩やかに増加、個人消費も雇用の調整一巡を反映して回復傾向を示すなど底堅く推移しましたが、一方でなお輸出の減速やハイテク部門を中心とした在庫調整が続いており、全体として踊り場基調が続いています。

当美容業界におきましては、暖冬や天候不順の影響などで第1四半期が低調に推移し、第2四半期に回復基調はありましたが、業界全体としてはマイナス成長であったと推測しております。

業界をリードしてきた団塊ジュニアが、ここ数年出産・子育てで美容室離れの状態が続いております。また、けん引役であったヘアカラー市場は、若者を中心に普及したファッションカラーが一巡したことで、低迷が続いております。おしゃれな白髪染め市場の拡大に期待が寄せられていますが、普及に時間がかかり、まだ十分な成果につながっていません。しかし、ヘアカラーが定着したことによる影響で、毛髪のダメージに対応するヘアケア製品やスタイリング剤の開発や拡販が積極的に行われましたが、業界全体としては、依然厳しい環境が続いていると考えます。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、『素材美を求める大人の女性を、サロンカラーへ囲い込む為に、「高価値化戦略」を推進する製品や技術ソフトを開発し、提案する』をテーマに活動してまいりました。サロンカラーならではの、素材感を表現するホイルワーク技術を、講習活動によって美容室へ浸透を図ったことや、「プロマティスフレイブ」から、ホイルワーク技術対応の「フォルテシリーズ」を発売し、素材感の表現幅の拡大を図ったことで、ヘアカラー部門を伸長させることができました。また、昨年からは好調のヘアケア部門では、ヘアカラーの高価値化を支える髪質別選択型のサロントリートメント「ディーセスリンケージEX」を発売し、ヘアケア部門も伸長したことで、パーマメントウェーブ用剤部門の落ち込みを補って、売上目標を概ね達成することができました。

また、それぞれの段階利益におきましては、販売のプロダクトミックスにより売上総利益率が改善できたことと、販売費及び一般管理費が予算内で収まったため、営業利益・経常利益・当期純利益につきましては当初の目標を達成できました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は80億67百万円、営業利益は18億27百万円、経常利益は16億97百万円、中間純利益は10億13百万円となりました。

なお、中間連結財務諸表は、当中間連結会計期間から作成しておりますので、前中間期との対比は行っておりません。

事業の種類別並びに所在地別セグメントの業績については、当社グループは同一セグメントに属する頭髮化粧品等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないこと、並びに

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が 90%超であるため、記載を省略しております。

部門別売上高は次の通りであります。ただし、前年は中間連結財務諸表を作成していないことから、比較は当中間連結売上高と前中間個別売上高との比較により行っております。

【連結部門別売上高】

部 門	売上高(百万円)	構成比(%)	前年中間 (連結)比(%)	【参考】前年中間 (個別)比(%)
パーマントウェーブ用剤	1,101	13.6	-	99.7
ヘアケア用剤	3,664	45.4	-	117.4
染毛剤	3,111	38.6	-	104.9
その他	190	2.4	-	91.2
合 計	8,067	100.0	-	109.0

(パーマントウェーブ用剤部門)

市場全体としては減少傾向から微減傾向へと推移しております。当社グループにおきましても部門全体としては減少いたしました。5月にストレートパーマ剤の「リシオ」から、強いクセから縮毛矯正を繰り返した毛先まで、ツヤのある柔らかい素材感を表現する「リシオラルーチェ」を発売したところ、サロンの評価も高く計画以上の販売をすることができました。その結果、減少傾向に歯止めがかけられ回復基調へと推移することができました。

(ヘアケア用剤部門)

ヘアカラーの普及と、顧客の素材美への意識向上によって、毛髪のダメージ・髪質に対応した高効果サロントリートメントが主流になりましたが、市場全体としては微増に推移したものと考えております。

当社グループといたしましても、今年2月に発売した、ヘアカラーの高価値化を支える、髪質別選択型サロントリートメント「ディーセスリンケージEX」が好調であり、計画を大きく上回ることができました。また昨年5月に発売した、髪化粧液「エストクアル」が、順調にリピートを続けた結果、ヘアケア用剤部門を大きく伸長することができました。

(染毛剤部門)

昨年に続き、若者のファッションカラーが一巡したことで、ヘアカラー市場全体としては減少しております。当社グループにおきましてもファッションカラーは減少いたしました。ファッションカラー経験のある、白髪が生え始めた「大人の女性」をターゲットにした「プロマティスレフィナ」を中心に、講習活動による市場拡大を図りました。また、サロンカラーの高価値化を推進するために、上品でつややかなカラースタイルを作るための「オイルワーク技術」の講習活動を推進したことで、「大人の女性」のサロンカラーへの転換が少しずつ進みつつあります。その結果、ファッションカラーの落ち込みを補って、染毛剤部門を伸長させることができました。

(その他)

特筆すべきことはありません。

(2) 財政状態

【中間連結キャッシュ・フローの状況】

(百万円)

	当中間連結会計期間
現金・現金同等物期首残高	1,269
営業キャッシュフロー	1,617
投資キャッシュフロー (有形固定資産投資)	933 (806)
財務キャッシュフロー	540
為替換算差額	5
現金・現金同等物純増	138
現金・現金同等物中間期末残高	1,407

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「キャッシュ」という)は、営業活動で獲得したキャッシュを、固定資産の取得等の投資活動及び借入金の返済や配当金の支払等の財務活動で使用した結果、前連結会計年度末に比べて1億38百万円増加し、当中間連結会計期間末残高は14億7百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは16億17百万円となりました。主な源泉は税金等調整前中間純利益17億62百万円と非資金取引の減価償却費2億53百万円等であり、主な用途は法人税等の支払額6億95百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは9億33百万円となりました。主な用途はゆめが丘新工場建築に係る支払等の有形固定資産の取得による支出8億6百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは5億40百万円となりました。主な用途は長期借入金の返済68百万円及び株主への配当金支払額4億68百万円であります。

	当中間連結会計期間
自己資本比率	73.6%
時価ベースの自己資本比率	229.3%
債務償還年数	0.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	660.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（自己株式控除後）／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用している。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。利払いは連結キャッシュ・フロー計算書における「利息の支払額」を利用している。

（３）次期の見通し

当業界におきましては、若者のファッションカラーは減少傾向ですが、大人のおしゃれな白髪染めの伸長と、ヘアカラーの美しさを支える高効果サロントリートメントが伸長し、ファッションカラーの減少を補い、美容業界全体の売上は横這いから微増であると予測しております。

このような状況の中、当社グループといたしましては、『素材美を求める大人の女性を、サロンカラーへ囲い込む為に、「高価値化戦略」を推進する製品や技術ソフトを開発し、提案する』をテーマに、ホームカラーではできないホイルワーク技術を、講習活動などで美容室への浸透を図ってまいります。また、ヘアカラーやヘアケアに新製品を発売し、サロンカラーの高価値化を推進してまいります。

一方、海外子会社の MILBON USA, INC. は、4月にアイロンストレートの米国バージョンの新製品「リシオUSA」、7月にサロントリートメント「ニゼルDS（国内製品名：リンケージEX）」を発売することや、国内で成功している販売戦略（フィールドパーソン戦略）をニューヨークの都市部にてテスト的に展開を始めました。

以上により、今期の連結売上高、連結経常利益、連結当期純利益の予想額は達成できると考えております。

4. 中間連結財務諸表等
 (1) 中間連結貸借対照表

区 分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成17年6月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		1,430,468		1,304,988	
2. 受取手形及び売掛金		2,490,091		2,498,078	
3. 有価証券		11,291		11,015	
4. たな卸資産		1,256,191		1,451,532	
5. その他		267,187		243,690	
貸倒引当金		16,854		17,305	
流動資産合計		5,438,374	35.2	5,491,998	37.8
固定資産					
1. 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物	2	2,245,393		2,230,099	
(2) 機械装置及び運搬具		579,016		619,941	
(3) 土地	2	3,220,230		3,220,230	
(4) 建設仮勘定		1,331,194		707,032	
(5) その他		240,771		194,709	
有形固定資産合計		7,616,605		6,972,012	
2. 無形固定資産		198,956		202,736	
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,474,500		1,286,432	
(2) 前払年金費用		109,214		-	
(3) その他		624,973		605,092	
貸倒引当金		11,806		11,807	
投資その他の資産合計		2,196,881		1,879,717	
固定資産合計		10,012,443	64.8	9,054,466	62.2
資産合計		15,450,818	100.0	14,546,464	100.0

区 分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成17年6月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	1	1,476,608		1,372,230	
2. 1年以内返済予定の長期借入金		35,952		86,452	
3. 未払金		1,249,615		807,519	
4. 未払法人税等		699,147		688,040	
5. 返品調整引当金		18,343		13,505	
6. 賞与引当金		51,940		42,540	
7. その他		161,999		302,931	
流動負債合計		3,693,606	23.9	3,313,220	22.8
固定負債					
1. 長期借入金	1	113,261		131,237	
2. 退職給付引当金		-		100,654	
3. その他		273,084		104,902	
固定負債合計		386,345	2.5	336,794	2.3
負債合計		4,079,952	26.4	3,650,014	25.1
(資本の部)					
資本金		2,000,000	12.9	2,000,000	13.7
資本剰余金		199,501	1.3	199,473	1.4
利益剰余金		8,848,580	57.3	8,348,471	57.4
その他有価証券評価差額金		339,391	2.2	356,401	2.5
為替換算調整勘定		6,171	0.0	1,165	0.0
自己株式		10,434	0.1	9,061	0.1
資本合計		11,370,866	73.6	10,896,450	74.9
負債及び資本合計		15,450,818	100.0	14,546,464	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区 分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
売 上 高		8,067,624	100.0	15,322,410	100.0		
売 上 原 価		2,812,945	34.9	5,505,851	35.9		
売 上 総 利 益		5,254,679	65.1	9,816,558	64.1		
販売費及び一般管理費	1	3,427,321	42.5	6,489,831	42.4		
営 業 利 益		1,827,358	22.6	3,326,726	21.7		
営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息		758		495			
2. 受 取 配 当 金		1,285		7,615			
3. 投資有価証券売却益		750		63,894			
4. 仕 入 割 引		6,614		13,950			
5. 社 宅 負 担 金		8,116		16,664			
6. 受取オプション料		3,313		-			
7. そ の 他		4,383	0.3	31,575	0.8		
25,222				134,194			
営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息		2,482		3,016			
2. 投資有価証券売却損		3,264		16,805			
3. 売 上 割 引		147,122		272,007			
4. そ の 他		2,272	1.9	5,721	1.9		
155,142				297,549			
経 常 利 益		1,697,438	21.0	3,163,372	20.6		
特 別 利 益							
1. 固定資産売却益	2	-		1,258			
2. 投資有価証券売却益		131,874		9,888			
3. 貸倒引当金戻入額		452	1.6	10,914	0.1		
132,326				22,061			
特 別 損 失							
1. 固定資産除却損	3	3,659		19,929			
2. 役員退職慰労金		-		24,522			
3. 貸倒引当金繰入額		-		4,560			
4. 投資有価証券評価損		9,358		-			
5. 確定拠出年金移行損		54,560		-			
6. そ の 他		-	0.8	628	0.3		
67,577				49,640			
税金等調整前中間(当期)純利益		1,762,187	21.8	3,135,792	20.4		
法人税、住民税及び事業税		686,260		1,321,192			
法人税等調整額		62,852	9.2	18,552	8.5		
中間(当期)純利益		1,013,075	12.6	1,833,152	11.9		

(3) 中間連結剰余金計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)		前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)	
区 分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			199,473		1,049,120
資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		27	27	353	353
資本剰余金減少高					
1. 資本金への組入による減少高		-	-	850,000	850,000
資本剰余金中間期末(期末)残高			199,501		199,473
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			8,348,471		6,975,327
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		1,013,075	1,013,075	1,833,152	1,833,152
利益剰余金減少高					
1. 配当金		470,266		417,908	
2. 役員賞与		42,700	512,966	42,100	460,008
利益剰余金中間期末(期末)残高			8,848,580		8,348,471

中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年12月21日 至 平成17年 6月20日)	(自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 . 税金等調整前中間(当期)純利益		1,762,187	3,135,792
2 . 減価償却費		253,279	554,018
3 . 貸倒引当金の減少額		452	6,354
4 . 賞与引当金の増加額		9,400	2,240
5 . 返品調整引当金の増加額(減少額)		4,838	8,485
6 . 退職給付引当金の減少額		100,654	1,744
7 . 前払年金費用の増加額		109,214	-
8 . 受取利息及び受取配当金		2,044	8,110
9 . 支払利息		2,482	3,016
10 . 為替差損(為替差益)		1,798	1,953
11 . 投資有価証券売却益		132,624	73,782
12 . 投資有価証券売却損		3,264	16,805
13 . 投資有価証券評価損		9,358	-
14 . 固定資産売却益		-	1,258
15 . 固定資産除却損		3,659	19,929
16 . 役員賞与の支払額		42,700	42,100
17 . 売上債権の減少額(増加額)		7,219	4,219
18 . たな卸資産の減少額(増加額)		191,245	86,413
19 . 仕入債務の増加額(減少額)		44,472	3,279
20 . その他		408,966	216,437
小計		2,314,482	3,710,537
21 . 利息及び配当金の受取額		802	8,110
22 . 利息の支払額		2,449	3,055
23 . 法人税等の支払額		695,299	1,365,314
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,617,536	2,350,277
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 . 定期預金預入による支出		-	35,482
2 . 定期預金解約による収入		12,262	30,000
3 . 投資有価証券の取得による支出		410,808	557,802
4 . 投資有価証券の売却による収入		373,150	630,139
5 . 有形固定資産の取得による支出		806,388	1,013,608
6 . 有形固定資産の売却による収入		-	3,000
7 . 無形固定資産の取得による支出		39,132	137,341
8 . 貸付けによる支出		56,079	50,555
9 . 貸付金の回収による収入		7,404	12,078
10 . 差入保証金の差入れによる支出		1,531	18,838
11 . 差入保証金の解約による収入		1,426	1,315
12 . 保険積立金の払込による支出		14,220	25,663
13 . 保険積立金の解約による収入		-	25,164
14 . その他		-	1,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		933,916	1,139,309
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 . 長期借入金の借入れによる収入		-	180,000
2 . 長期借入金の返済による支出		68,476	412,411
3 . 自己株式の収入と支出の純額		1,345	7,056
4 . ファイナンス・リース債務の返済による支出		1,834	834
5 . 配当金の支払額		468,905	417,375
財務活動によるキャッシュ・フロー		540,560	643,565
現金及び現金同等物に係る換算差額		5,026	513
現金及び現金同等物の増加額		138,032	566,888
現金及び現金同等物の期首残高		1,269,435	702,547
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,407,468	1,269,435

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 MILBON USA, INC.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 MILBON USA, INC. MILBON USA, INC. は、平成16年3月に新たに設立し、連結子会社となりました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当する事項はありません。	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>MILBON USA, INC. の中間決算日は、3月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から中間連結決算日6月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>MILBON USA, INC. の決算日は、9月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から連結決算日12月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>たな卸資産 商 品 主として先入先出法に基づく原価法 製品・仕掛品・原材料 主として総平均法に基づく原価法</p> <p>有形固定資産 当社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物31～50年 機械装置及び運搬具6～9年 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法</p>	<p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商 品 同左 製品・仕掛品・原材料 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社は従業員賞与（使用人兼務役員の使用人分を含む）の支給に充てるため、支給見込額に基づく金額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 当社は商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。 当中間連結会計期間末においては、年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該超過額を前払年金費用として計上しております。 （追加情報） 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年1月1日に適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失として54,560千円計上されております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

当中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年6月20日)	前連結会計年度 (平成16年12月20日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,792,337 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,614,325 千円
2. 担保に供している資産並びに担保付債務	2. 担保に供している資産並びに担保付債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
建物及び構築物 1,420,407 千円	建物及び構築物 1,476,481 千円
土地 1,207,694 千円	土地 1,207,694 千円
合計 2,628,101 千円	合計 2,684,175 千円
(2) 担保付債務	(2) 担保付債務
1年以内返済予定の長期借入金 31,992 千円	1年以内返済予定の長期借入金 82,492 千円
長期借入金 101,181 千円	長期借入金 117,177 千円
合計 133,173 千円	合計 199,669 千円
3. 偶発債務 債務保証 取引先等の銀行借入金149,466千円(6件)に対し、債務保証を行っております。	3. 偶発債務 債務保証 取引先等の銀行借入金167,172千円(6件)に対し、債務保証を行っております。

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成16年12月21日 至平成17年6月20日)	前連結会計年度 (自平成15年12月21日 至平成16年12月20日)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売促進費 508,975 千円	販売促進費 1,119,477 千円
報酬・給与・手当 897,647 千円	報酬・給与・手当 1,674,795 千円
賞与引当金繰入額 34,439 千円	賞与引当金繰入額 28,114 千円
退職給付費用 54,693 千円	退職給付費用 147,587 千円
2.	2. 固定資産売却益の内容 機械装置及び運搬具 1,258 千円
3. 固定資産除却損の内訳	3. 固定資産除却損の内訳
建物及び構築物 774 千円	建物及び構築物 14,349 千円
機械装置及び運搬具 2,700 千円	機械装置及び運搬具 5,154 千円
その他 184 千円	その他 425 千円
合計 3,659 千円	合計 19,929 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成16年12月21日 至平成17年6月20日)	前連結会計年度 (自平成15年12月21日 至平成16年12月20日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月20日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月20日現在)
現金及び預金勘定 1,430,468 千円	現金及び預金勘定 1,304,988 千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 23,000 千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 35,552 千円
現金及び現金同等物 1,407,468 千円	現金及び現金同等物 1,269,435 千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)				前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	31,011	12,589	18,422	機械装置及び運搬具	27,159	13,700	13,459
その他(工具器具及び備品)	136,564	57,610	78,953	その他(工具器具及び備品)	176,590	80,138	96,451
合計	167,575	70,199	97,376	合計	203,749	93,838	109,911
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 40,848 千円				1年内 44,202 千円			
1年超 56,527 千円				1年超 65,708 千円			
合計 97,376 千円				合計 109,911 千円			
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料 20,832 千円				(1) 支払リース料 43,689 千円			
(2) 減価償却費相当額 20,832 千円				(2) 減価償却費相当額 43,689 千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成17年6月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1) 株式	835,716	1,404,653	568,936
(2) 債券			
(3) その他	60,953	61,466	512
計	896,670	1,466,119	569,448

(注) 有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて、30%程度下落した場合、「著しく下落した」と判断し減損処理を行っております。当中間連結会計期間におけるその他有価証券で時価のあるものについての減損処理額はありません。

2. 時価のない有価証券の内容

(単位:千円)

	中間連結貸借 対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	19,671

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について9,358千円減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成16年12月20日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	610,328	1,210,542	600,213
(2) 債券			
(3) その他	60,101	57,875	2,225
計	670,429	1,268,417	597,988

（注）有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて、30%程度下落した場合、「著しく下落した」と判断し減損処理を行っております。当連結会計年度における減損処理額はありません。

2. 時価のない有価証券の内容

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非上場株式	29,030

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)
中間期末残高がないため、該当する事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当する事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)及び
前連結会計年度(自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)

当社グループは、同一セグメントに属する頭髮化粧品等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当する事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)及び
前連結会計年度(自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)及び
前連結会計年度(自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
1株当たり 純資産額 1,088.13円	1株当たり 純資産額 1,038.60円
1株当たり 中間純利益金額 96.94円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	1株当たり 当期純利益金額 171.34円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
(単位:千円)

当中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
中間純利益 1,013,075	当期純利益 1,833,152
普通株主に帰属しない金額 -	普通株主に帰属しない金額 42,700
(うち利益処分による役員賞与金) -	(うち利益処分による役員賞与金) (42,700)
普通株式に係る 中間純利益 1,013,075	普通株式に係る 当期純利益 1,790,452
普通株式の期中平均 株式数(株) 10,450,080	普通株式の期中平均 株式数(株) 10,449,617

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
	<p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年1月1日に適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。</p> <p>本移行に伴う翌連結会計年度の損益に与える影響額は、58,930千円(特別損失)の見込みであります。</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間との対比の記載はしていません。

(1) 生産実績

品目	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)		前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
パーマントウエーブ用剤	1,198,156	13.4	2,481,322	14.1
ヘアケア用剤	4,286,307	47.8	7,904,599	45.0
染毛剤	3,358,240	37.4	6,815,957	38.8
その他	124,422	1.4	358,815	2.1
合計	8,967,127	100.0	17,560,695	100.0

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

品目	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)		前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
パーマントウエーブ用剤	1,300	1.6	1,294	0.7
ヘアケア用剤	17,325	20.7	37,212	21.4
染毛剤	3,647	4.3	14,279	8.2
その他	61,449	73.4	121,500	69.7
合計	83,722	100.0	174,286	100.0

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当中間連結会計期間(自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)及び前連結会計年度(自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)

当社グループは見込み生産を行っておりますので、該当する事項はありません。

(4) 販売実績

品目	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)		前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
パーマントウエーブ用剤	1,101,230	13.6	2,123,767	13.9
ヘアケア用剤	3,664,835	45.4	6,719,743	43.9
染毛剤	3,111,410	38.6	6,073,929	39.6
その他	190,149	2.4	404,970	2.6
合計	8,067,624	100.0	15,322,410	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

平成17年12月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年 7月19日

上場会社名 株式会社 ミルボン

上場取引所 東

コード番号 4919

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.milbon.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 鴻池 一郎

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理・広報担当

氏名 木村 健一

TEL (06) 6928-2331

中間決算取締役会開催日 平成17年 7月19日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年 8月11日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 17年6月中間期の業績 (平成16年12月21日～平成17年6月20日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月中間期	7,899	6.7	1,809	21.7	1,683	15.9
16年6月中間期	7,400	9.1	1,486	7.0	1,452	0.9
16年12月期	15,346	-	3,375	-	3,211	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年6月中間期	1,012	25.7	96.85
16年6月中間期	805	9.4	77.06
16年12月期	1,869	-	174.79

(注) 1. 期中平均株式数 17年6月中間期 10,450,080株 16年6月中間期 10,448,809株
16年12月期 10,449,617株

2. 会計処理方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
17年6月中間期	25.00	-
16年6月中間期	-	-
16年12月期	-	45.00

(注) 17年6月中間期 中間配当金の内訳
記念配当 - 円 - 銭
特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年6月中間期	15,435	11,412	73.9	1,092.08
16年6月中間期	13,594	9,886	72.7	946.03
16年12月期	14,467	10,931	75.6	1,041.94

(注) 1. 期末発行済株式数 17年6月中間期 10,449,909株 16年6月中間期 10,450,616株
16年12月期 10,450,357株

2. 期末自己株式数 17年6月中間期 3,765株 16年6月中間期 3,058株
16年12月期 3,317株

2. 17年12月期の業績予想 (平成16年12月21日～平成17年12月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	16,260	3,418	2,019	25.00	50.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 188円70銭

上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

前頁の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

6. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月20日)		当中間会計期間末 (平成17年6月20日)		増 減		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年12月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)									
流動資産									
1. 現金及び預金		880,889		1,388,557		507,668		1,129,411	
2. 受取手形	4	945,188		880,656		64,531		923,291	
3. 売掛金		1,542,600		1,610,392		67,792		1,557,066	
4. たな卸資産		1,299,159		1,200,692		98,466		1,381,051	
5. その他の 貸倒引当金		217,807		240,419		22,611		225,761	
		-		16,993		16,993		17,335	
流動資産合計		4,885,644	35.9	5,303,725	34.4	418,080	8.6	5,199,247	35.9
固定資産									
1. 有形固定資産	1								
(1) 建物	2	2,274,652		2,078,071		196,581		2,169,106	
(2) 機械及び装置		615,882		570,826		45,055		609,962	
(3) 土地	2	3,220,230		3,220,230		-		3,220,230	
(4) 建設仮勘定		-		1,331,194		1,331,194		646,065	
(5) その他の 有形固定資産合計		373,937		276,763		97,174		252,195	
		6,484,702		7,477,086		992,383		6,897,559	
2. 無形固定資産		138,800		133,289		5,511		128,821	
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		1,562,302		1,695,500		133,197		1,507,432	
(2) 前払年金費用		-		109,214		109,214		-	
(3) その他の 貸倒引当金		534,116		729,885		195,768		747,062	
		11,530		13,030		1,499		13,031	
投資その他の資産合計		2,084,889		2,521,569		436,680		2,241,463	
固定資産合計		8,708,392	64.1	10,131,944	65.6	1,423,552	16.3	9,267,844	64.1
資産合計		13,594,037	100.0	15,435,670	100.0	1,841,632	13.5	14,467,092	100.0

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月20日)		当中間会計期間末 (平成17年6月20日)		増 減		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年12月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負 債 の 部)									
流 動 負 債									
1. 支 払 手 形	4	939,789		1,069,835		130,045		1,015,017	
2. 買 掛 金		493,673		406,772		86,900		357,213	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	2	199,900		35,952		163,948		86,452	
4. 未 払 金		1,072,043		1,239,833		167,789		799,618	
5. 未 払 法 人 税 等		627,688		699,147		71,459		685,819	
6. 未 払 消 費 税 等		69,819		68,879		939		101,430	
7. 返 品 調 整 引 当 金		17,273		18,343		1,070		13,505	
8. 賞 与 引 当 金		49,050		51,940		2,890		42,540	
9. そ の 他		41,115		64,257		23,142		109,012	
流 動 負 債 合 計		3,510,352	25.8	3,654,961	23.7	144,608	4.1	3,210,610	22.2
固 定 負 債									
1. 長 期 借 入 金	2	-		113,261		113,261		131,237	
2. 退 職 給 付 引 当 金		101,289		-		101,289		100,654	
3. そ の 他		95,789		255,328		159,539		93,223	
固 定 負 債 合 計		197,078	1.5	368,589	2.4	171,511	87.0	325,114	2.2
負 債 合 計		3,707,431	27.3	4,023,551	26.1	316,119	8.5	3,535,725	24.4
(資 本 の 部)									
資 本 金									
資 本 剰 余 金									
1. 資 本 準 備 金		199,120		199,120		-		199,120	
2. その他資本剰余金		264		381		116		353	
資 本 剰 余 金 合 計		199,384	1.4	199,501	1.2	116	0.1	199,473	1.4
利 益 剰 余 金									
1. 利 益 準 備 金		150,000		300,880		150,880		150,000	
2. 任 意 積 立 金		3,534,068		3,524,669		9,398		3,534,068	
3. 中間(当期)未処分利益		3,636,438		5,058,111		1,421,673		4,700,485	
利 益 剰 余 金 合 計		7,320,506	53.9	8,883,661	57.6	1,563,154	21.4	8,384,553	58.0
その他有価証券評価差額金		374,902	2.8	339,391	2.2	35,511	9.5	356,401	2.5
自 己 株 式		8,187	0.1	10,434	0.1	2,246	27.4	9,061	0.1
資 本 合 計		9,886,606	72.7	11,412,119	73.9	1,525,513	15.4	10,931,366	75.6
負 債 及 び 資 本 合 計		13,594,037	100.0	15,435,670	100.0	1,841,632	13.5	14,467,092	100.0

(2) 中間損益計算書

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成15年12月21日 至平成16年6月20日)		当中間会計期間 (自平成16年12月21日 至平成17年6月20日)		増 減		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成15年12月21日 至平成16年12月20日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売 上 高		7,400,429	100.0	7,899,289	100.0	498,859	6.7	15,346,491	100.0
売 上 原 価		2,690,578	36.4	2,798,943	35.4	108,364	4.0	5,568,760	36.3
売 上 総 利 益		4,709,850	63.6	5,100,345	64.6	390,494	8.3	9,777,730	63.7
販売費及び一般管理費		3,223,563	43.6	3,291,336	41.7	67,773	2.1	6,402,190	41.7
営 業 利 益		1,486,286	20.0	1,809,008	22.9	322,721	21.7	3,375,540	22.0
営 業 外 収 益	1	100,634	1.4	26,234	0.3	74,400	73.9	133,530	0.8
営 業 外 費 用	2	133,941	1.8	151,715	1.9	17,773	13.3	297,745	1.9
経 常 利 益		1,452,979	19.6	1,683,527	21.3	230,547	15.9	3,211,325	20.9
特 別 利 益	3	29,506	0.4	132,217	1.7	102,711	348.1	20,807	0.1
特 別 損 失	4	47,907	0.6	67,206	0.9	19,299	40.3	49,640	0.3
税引前中間(当期)純利益		1,434,578	19.4	1,748,538	22.1	313,959	21.9	3,182,492	20.7
法人税、住民税及び事業税		618,000	8.4	673,000	8.5	55,000	8.9	1,319,000	8.6
法 人 税 等 調 整 額		11,391	0.1	63,465	0.8	52,073	457.1	5,743	0.0
中間(当期)純利益		805,187	10.9	1,012,073	12.8	206,885	25.7	1,869,235	12.2
前期繰越利益		2,831,250		4,046,038		1,214,788		2,831,250	
中間(当期)未処分利益		3,636,438		5,058,111		1,421,673		4,700,485	

(3)中間キャッシュ・フロー計算書

前事業年度より連結財務諸表を作成しておりますので、当中間会計期間及び前事業年度については中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）を作成しておりません。

		前中間会計期間 (自 平成15年12月21日 至 平成16年 6月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税引前中間純利益		1,434,578
2. 減価償却費		266,104
3. 貸倒引当金の減少額		23,937
4. 賞与引当金の増加額		8,750
5. 返品調整引当金の減少額		4,717
6. 退職給付引当金の減少額		1,110
7. 受取利息及び受取配当金		808
8. 支払利息		1,708
9. 為替差損益		86
10. 投資有価証券売却益		63,894
11. 投資有価証券売却損		1,002
12. 固定資産売却益		1,258
13. 固定資産除却損		18,446
14. 役員賞与支払額		42,100
15. 売上債権の減少額		5,789
16. たな卸資産の減少額		64,579
17. 仕入債務の増加額		37,247
18. 未払消費税等の減少額		28,903
19. その他		302,616
小計		1,974,007
20. 利息及び配当金の受取額		804
21. 利息の支払額		1,602
22. 法人税等の支払額		722,445
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,250,763
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金預入による支出		7,000
2. 定期預金解約による収入		7,000
3. 投資有価証券の取得による支出		472,049
4. 投資有価証券の売却による収入		564,569
5. 子会社株式の取得による支出		221,000
6. 有形固定資産の取得による支出		275,700
7. 有形固定資産の売却による収入		3,000
8. 無形固定資産の取得による支出		44,391
9. 貸付けによる支出		1,280
10. 貸付金の回収による収入		2,591
11. 差入保証金の差入れによる支出		9,860
12. 保険積立金の解約による収入		25,164
13. その他投資等の増加額		14,972
投資活動によるキャッシュ・フロー		443,929
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 長期借入金の返済による支出		250,200
2. 自己株式の収入と支出の純額		7,841
3. 配当金の支払額		416,216
財務活動によるキャッシュ・フロー		658,575
現金及び現金同等物に係る換算差額		83
現金及び現金同等物の増加額		148,341
現金及び現金同等物の期首残高		702,547
現金及び現金同等物の中間期末残高		850,889

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成15年12月21日 至 平成16年 6月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年 6月20日)	前事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商 品 先入先出法に基づく原価法 製品・仕掛品 総平均法に基づく原価法 原 材 料 総平均法に基づく原価法 貯 蔵 品 最終仕入原価法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商 品 同左 製品・仕掛品 同左 原 材 料 同左 貯 蔵 品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商 品 同左 製品・仕掛品 同左 原 材 料 同左 貯 蔵 品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)についても定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物31～50年、機械及び装置9年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成15年12月21日 至 平成16年6月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)	前事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与（使用人兼務役員の使用人分を含む）の支給に充てるため、支給見込額に基づく金額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度の翌期から、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）にわたる定額法により費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。 当中間会計期間末においては、年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該超過額を前払年金費用として計上しております。</p> <p>（追加情報） 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年1月1日に適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失として54,560千円計上されております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成15年12月21日 至 平成16年6月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)	前事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。		
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。 (2) 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 同左	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 (2)

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成15年12月21日 至 平成16年 6月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年 6月20日)	前事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年12月21日 至 平成16年 6月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年 6月20日)
	<p>(中間貸借対照表) 前中間期まで、「建設仮勘定」は有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間会計期間末の「建設仮勘定」の金額は69,825千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年6月20日現在)	当中間会計期間末 (平成17年6月20日現在)	前事業年度末 (平成16年12月20日現在)																																																	
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,375,540 千円</p> <p>2. 担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>1,540,020 千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>1,207,694 千円</td> </tr> <tr> <td>合</td> <td>計</td> <td>2,747,714 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>199,900 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合</td> <td>計 199,900 千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 債務保証 取引先等の銀行借入金124,836千円(5件)に対し、債務保証を行っております。</p> <p>4. 中間期末日満期手形の処理について 当中間期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当中間期末日満期手形は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>107,715 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>149,659 千円</td> </tr> </table>	建	物	1,540,020 千円	土	地	1,207,694 千円	合	計	2,747,714 千円	1年以内返済予定の長期借入金	199,900 千円	長期借入金	千円	合	計 199,900 千円	受取手形	107,715 千円	支払手形	149,659 千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,785,332 千円</p> <p>2. 担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>1,420,407 千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>1,207,694 千円</td> </tr> <tr> <td>合</td> <td>計</td> <td>2,628,101 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>31,992 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>101,181 千円</td> </tr> <tr> <td>合</td> <td>計 133,173 千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 債務保証 子会社MILBON USA, INC.のリース債務6,675千円(61千US\$)及び取引先等の銀行借入金149,466千円(6件)に対し、債務保証を行っております。</p> <p>4.</p>	建	物	1,420,407 千円	土	地	1,207,694 千円	合	計	2,628,101 千円	1年以内返済予定の長期借入金	31,992 千円	長期借入金	101,181 千円	合	計 133,173 千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,612,963 千円</p> <p>2. 担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>1,476,481 千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>1,207,694 千円</td> </tr> <tr> <td>合</td> <td>計</td> <td>2,684,175 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>82,492 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>117,177 千円</td> </tr> <tr> <td>合</td> <td>計 199,669 千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 債務保証 子会社MILBON USA, INC.のリース債務9,222千円(88千US\$)及び取引先等の銀行借入金167,172千円(6件)に対し、債務保証を行っております。</p> <p>4.</p>	建	物	1,476,481 千円	土	地	1,207,694 千円	合	計	2,684,175 千円	1年以内返済予定の長期借入金	82,492 千円	長期借入金	117,177 千円	合	計 199,669 千円
建	物	1,540,020 千円																																																	
土	地	1,207,694 千円																																																	
合	計	2,747,714 千円																																																	
1年以内返済予定の長期借入金	199,900 千円																																																		
長期借入金	千円																																																		
合	計 199,900 千円																																																		
受取手形	107,715 千円																																																		
支払手形	149,659 千円																																																		
建	物	1,420,407 千円																																																	
土	地	1,207,694 千円																																																	
合	計	2,628,101 千円																																																	
1年以内返済予定の長期借入金	31,992 千円																																																		
長期借入金	101,181 千円																																																		
合	計 133,173 千円																																																		
建	物	1,476,481 千円																																																	
土	地	1,207,694 千円																																																	
合	計	2,684,175 千円																																																	
1年以内返済予定の長期借入金	82,492 千円																																																		
長期借入金	117,177 千円																																																		
合	計 199,669 千円																																																		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年12月21日 至平成16年6月20日)	当中間会計期間 (自平成16年12月21日 至平成17年6月20日)	前事業年度 (自平成15年12月21日 至平成16年12月20日)
<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 164千円 投資有価証券売却益 63,894千円 事業税還付金 12,575千円</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 173千円</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 1,037千円 受取配当金 7,615千円 投資有価証券売却益 63,894千円</p>
<p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 1,708千円 売上割引 129,366千円</p>	<p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 1,274千円 売上割引 147,122千円</p>	<p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 3,212千円 売上割引 272,007千円 投資有価証券売却損 16,805千円</p>
<p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金戻入額 28,247千円</p>	<p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 131,874千円</p>	<p>3.</p>
<p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>役員退職慰労金 24,522千円</p>	<p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>確定拠出年金移行損 54,560千円</p>	<p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>役員退職慰労金 24,522千円</p>
<p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 238,195千円 無形固定資産 26,390千円</p>	<p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 212,280千円 無形固定資産 28,340千円</p>	<p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 492,543千円 無形固定資産 54,227千円</p>

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度より連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますので、当中間会計期間及び前事業年度については中間連結財務諸表及び連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間 (自平成15年12月21日 至平成16年6月20日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成16年6月20日現在)	
現金及び預金勘定	880,889千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,000千円
現金及び現金同等物	850,889千円

(リース取引関係)

期別 項目	前中間会計期間 (自 平成15年12月21日 至 平成16年6月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)	前事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)																																			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																			
	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>取得価額 相当額</td> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>中間期 末残高 相当額</td> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額		千円	千円	千円	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>取得価額 相当額</td> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>中間期 末残高 相当額</td> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額		千円	千円	千円	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>取得価額 相当額</td> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>期末残高 相当額</td> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円											
		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額																																		
		千円	千円	千円																																		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額																																			
	千円	千円	千円																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																			
	千円	千円	千円																																			
車両及び 運搬具 36,549 19,121 17,428 工具器具 及び備品 197,782 94,059 103,723 合計 234,332 113,181 121,151 (注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。	車両及び 運搬具 31,011 12,589 18,422 工具器具 及び備品 136,564 57,610 78,953 合計 167,575 70,199 97,376 同左	車両及び 運搬具 27,159 13,700 13,459 工具器具 及び備品 176,590 80,138 96,451 合計 203,749 93,838 109,911 (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。																																				
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table border="0"> <tr> <td></td> <td>1年内</td> <td>50,197</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1年超</td> <td>70,953</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>121,151</td> <td>千円</td> </tr> </table> (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		1年内	50,197	千円		1年超	70,953	千円		合計	121,151	千円	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>1年内</td> <td>40,848</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1年超</td> <td>56,527</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>97,376</td> <td>千円</td> </tr> </table> 同左		1年内	40,848	千円		1年超	56,527	千円		合計	97,376	千円	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>1年内</td> <td>44,202</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1年超</td> <td>65,708</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>109,911</td> <td>千円</td> </tr> </table> (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		1年内	44,202	千円		1年超	65,708	千円		合計	109,911	千円
	1年内	50,197	千円																																			
	1年超	70,953	千円																																			
	合計	121,151	千円																																			
	1年内	40,848	千円																																			
	1年超	56,527	千円																																			
	合計	97,376	千円																																			
	1年内	44,202	千円																																			
	1年超	65,708	千円																																			
	合計	109,911	千円																																			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																				
(1) 支払リース料 24,999 千円 (2) 減価償却費相当額 24,999 千円	(1) 支払リース料 20,832 千円 (2) 減価償却費相当額 20,832 千円	(1) 支払リース料 43,689 千円 (2) 減価償却費相当額 43,689 千円																																				
4. 減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算出しております。	4. 減価償却費相当額の算出方法 同左	4. 減価償却費相当額の算出方法 同左																																				

(有価証券関係)

当中間会計期間末及び前事業年度末に係る「有価証券関係(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)」に関する注記については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間末(平成16年6月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	623,140	1,253,251	630,111
(2) 債券			
(3) その他	60,101	59,021	1,079
計	683,241	1,312,272	629,031

(注) 有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて、30%程度下落した場合、「著しく下落した」と判断し減損処理を行っております。当中間会計期間における減損処理額はありません。

2. 時価のない有価証券の内容

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	221,000
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	29,030

当中間会計期間末(平成17年6月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成16年12月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度より連結財務諸表を作成しておりますので、当中間会計期間及び前事業年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表における注記事項として記載していません。

前中間会計期間(自平成15年12月21日 至平成16年6月20日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当する事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度より連結財務諸表を作成しておりますので、当中間会計期間及び前事業年度については記載していません。

前中間会計期間(自平成15年12月21日 至平成16年6月20日)

関連会社がないため該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年12月21日 至 平成16年 6月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年 6月20日)	前事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
1株当たり 純資産額 946.03円	1株当たり 純資産額 1,092.08円	1株当たり 純資産額 1,041.94円
1株当たり 中間純利益金額 77.06円	1株当たり 中間純利益金額 96.85円	1株当たり 当期純利益金額 174.79円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 金額については、潜在株式がないた め、記載しておりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額については、潜在株式がないた め、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

前中間会計期間 (自 平成15年12月21日 至 平成16年 6月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年 6月20日)	前事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
中間純利益 805,187	中間純利益 1,012,073	当期純利益 1,869,235
普通株主に帰属 しない金額 -	普通株主に帰属 しない金額 -	普通株主に帰属 しない金額 42,700
(うち利益処分 による役員賞与金) -	(うち利益処分 による役員賞与金) -	(うち利益処分 による役員賞与金) (42,700)
普通株式に係る 中間純利益 805,187	普通株式に係る 中間純利益 1,012,073	普通株式に係る 当期純利益 1,826,535
普通株式の期中平 均株式数(株) 10,448,809	普通株式の期中平 均株式数(株) 10,450,080	普通株式の期中平 均株式数(株) 10,449,617

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年12月21日 至 平成16年 6月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年 6月20日)	前事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
		当社は、確定拠出年金法の施行 に伴い、平成17年1月1日に適格 退職年金制度の一部を確定拠出年 金制度へ移行し、「退職給付制度 間の移行等に関する会計処理」 (企業会計基準適用指針第1号) を適用する予定であります。 本移行に伴う翌事業年度の損益 に与える影響額は、58,930千円 (特別損失)の見込みでありま す。